

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月12日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）
【会社名】	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
【英訳名】	Samantha Thavasa Japan Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米田 幸正
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番1号
【電話番号】	03-6400-5524
【事務連絡者氏名】	管理統括本部長 杢本 直司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番1号
【電話番号】	03-6400-5524
【事務連絡者氏名】	管理統括本部長 杢本 直司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (百万円)	18,260	16,645	25,241
経常損失 () (百万円)	1,202	1,029	1,548
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (百万円)	1,374	1,189	1,996
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,515	1,156	2,037
純資産額 (百万円)	1,001	1,122	479
総資産額 (百万円)	19,140	15,835	16,354
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	20.87	18.06	30.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.3	4.0	0.6

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.70	5.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、第2四半期連結会計期間において、株式会社サマンサタバサリゾートの清算終了により同社を連結の範囲から除外し、非連結子会社であった株式会社エフブランドも清算終了しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

重要事象等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度において、当社グループの流動比率（＝流動資産/流動負債）61%に加え、営業損失17億17百万円、経常損失15億48百万円、親会社株主に帰属する当期純損失19億96百万円であったことにより、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を4期連続で計上しております。当第3四半期連結累計期間においても、同様の状況が継続しております。

これらのように当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループでは2022年下期以降、「Reborn計画」における全方位的な構造改革の下で収益構造の改善及び資本の増強を喫緊の経営課題と捉えて取り組んでおります。

まず収益構造の改善におきましては、店舗別の収益構造から強化店舗、撤退店舗を区分けし、経営資源の効率的な投下に向けて構造的体質改善を行います。更に既存ブランド事業の進化形態として多様なニーズに対応した新業態事業モデルであるReborn計画店舗の出店を拡大しております。サマンサタバサ事業においては、ブランド&デザインの一元管理を行うことによる、販売面での世代別マーケティングの強化に加えて、本革製品の構成比を高め、戦略的連携パートナー企業との協業を加速するなど、高品質商品を新たに開発してまいります。また、品質向上への取組とともに製造原価低減のために、点在していた中国の製造拠点をブランド別の2拠点に集約し、専用化ラインの契約と生産開始を行うとともに、ASEAN地域での生産拠点化にも取り組む一方、本革製品の構成比の向上に対応するため子会社工場を中心に国内での生産力の向上に努めてまいります。

フィットハウス事業におきましては、これまでの郊外ロードサイド単店舗型の事業構造から、モール展開型の新たなReborn計画店舗業態を開発し、今下期よりテスト店舗をオープンの上、新たな業態店舗の成功に向けて具体的な施策を講じながら精度を高めてまいります。

また、物流面におきましては、ロジスティクス改革を進めており、関東エリア5拠点到点においてありました物流倉庫を、新物流センター（名称：「サマンサタバサグループロジテックセンター」）に移転統合することで、倉庫スペースの効率化や、店頭とセンターとの間のいわゆる「店着物流」の効率化を目途に新たな物流スキームの構築を図るなど、在庫効率の改善と物流経費の効率化を図り、対売上高物流費率の低減に努めてまいります。加えて新たなパートナー企業との新市場の販売提携も進めることなどにより、業績を改善してまいります。

一方で、当社の資産効率の向上と手元資金の確保を目途として、当社保有の有形固定資産の売却に関しまして、今後も適時に進めてまいります。

これら事業構造改革を着実に実行するために、2022年9月より、社長直轄組織として経営企画室・IT戦略室を設置しバックオフィス機能の強化、各本部の責任者に執行役員を配置することにより、業務推進の責任体制、更には組織・人事改革を推し進めております。

全社員が高いモチベーションを維持し、日々の業務に取り組める就労環境の改善整備を進めるとともに、行動指針である「3つの一手間かけた思いやり」を実行実現することで、お一人お一人のお客様をお迎えする環境をつくっております。

また、財務面におきましては、2023年5月30日開催の当社定時株主総会にて株主の皆様からのご承認を受けまして、株式会社コナカ（当社親会社）を引受先とする18億円のA種種類株式の発行と減資等の実施、並びに有形固定資産の譲渡の実施により、資本増強と資本構成の最適化を図り、「Reborn計画」の確実な実行のための資金調達を行っております。更に、ご支援頂いております取引金融機関や親会社に対しましては、既存の借入金の返済期限の延長など、財務体質の改善に取り組んでまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の5類感染症への移行、足元ではインバウンド需要が2019年（新型コロナ禍以前）を超える勢いがあります。米欧では政策金利の高止まりから利下げ見通しへ転換しつつあります。一方日本においては、原材料価格やエネルギー価格の高騰に加え、人手不足に伴う人件費の上昇などにより国内物価も上昇基調にあり、今後はモノからサービス分野へ値上げが広がりを見せていくかなどが国内物価上昇の持続性のカギになりつつあります。

当社グループが属するファッション・アパレル業界においては、社会経済活動の正常化が進んだことによる外出機会の増加が個人消費を拡大させる後押しとなりました。また円安によるインバウンド需要の回帰も見られるなどコロナ禍以前の消費水準にはまだ届かないものの消費の伸びが見られました。一方で、コロナ禍によって変容した人々のライフスタイルにより消費行動や消費構成が変化しており、販売チャネルの多様性が求められるなど、より一層の対応と工夫が求められる市場になりつつあります。

このような状況のもと、当社グループは「心をついに！一手間かけた思いやり」を行動規範として、全方位的な構造改革（Reborn計画）を推進しております。サマンサタバサ事業においては、新業態店舗であるReborn計画店舗の拡大を進めるとともに、ブランド＆デザインの一元化をおこなうことで、販売面での世代別マーケティングの強化に加えて、高級素材を用いた本革製品の構成比を従来の15%前後から30%超に押し上げ客単価の向上に奏功し、さらに戦略的ブランドパートナー企業との協業を加速し実店舗並びにECでの販売を拡大するなど、新たな市場領域を通じて売上高向上に向けた諸施策を推進しております。また、製造原価低減への取組みとともに品質向上のために、点在していた中国の製造拠点をブランド別に2拠点に集約し、専用化ラインの契約と生産開始を行うとともに、ASEAN地域での生産拠点化にも取り組む一方、本革製品の構成比が急速に向上されたことに対応して子会社工場を中心に国内での生産力の向上に努めております。さらには高コスト化が大きな課題であった従来の配送管理と店着物流において、ロジスティクス総合化計画に取り組んでおり、従来の関東エリアの5拠点に点在していた物流倉庫を、新物流センター（名称：「サマンサタバサグループロジテックセンター」）に移転統合を行い、IT化で支援した保管と配送の効率化により大きく改善するとともに、「店着物流」の合理化と効率化を行い、2024年度問題も視野に入れて物流構成比の削減に取り組んでおります。

フィットハウス事業におきましては、これまでの郊外ロードサイド単店舗型の事業構造から、ショッピングモール内での新たなReborn計画店舗業態を開発し、今下期よりテスト店舗でのゾーニング化とMDプランの実証実験を行いながら、業態開発店舗の出店を開始してまいります。

以上の取組みにより、業績を改善してまいります。

店舗展開につきまして、店舗数は下記のとおりであります。

ブランド事業別店舗数

（単位：店舗）

	合計	内訳					
		（Reborn）	（バッグ）	（ジュエリー）	（アパレル）	（その他）	（海外）
前連結会計年度末	270	—	131	29	44	40	26
（出店）	16	12	—	—	2	—	2
（退店）	46	—	32	7	1	5	1
（増減）	30	12	32	7	1	5	1
当第3四半期連結会計期間末	240	12	99	22	45	35	27

当第3四半期連結累計期間末の店舗数は、国内バッグ事業で111店舗（内Reborn計画店舗12店舗）、海外バック事業で27店舗、ジュエリー事業で22店舗、アパレル事業で45店舗、その他事業で35店舗となります。期首270店舗から30店舗純減（内Reborn計画店舗への移行に伴う閉店は14店舗）し、総店舗数は240店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は166億45百万円（前年同期比8.8%減）、営業損失は9億10百万円（前年同期は14億61百万円の損失）となりました。

営業外収益には受取利息14百万円、為替差益1億25百万円、不動産賃貸料71百万円、受取保険金39百万円などを、営業外費用には支払利息1億1百万円、2023年5月31日付A種種類株式の発行諸費用である株式交付費2億14百万円、浸水被害による商品廃棄損などを含むその他営業外費用47百万円などを計上した結果、経常損失は10億29百万円（前年同期は12億2百万円の損失）となりました。

また、第3四半期連結累計期間において、特別利益に係る会社清算益41百万円を、特別損失に減損損失2億31百万円を、法人税、住民税及び事業税17百万円、法人税等調整額1億29百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は11億89百万円（前年同期は13億74百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

財政状態の分析

(資産)

総資産は158億35百万円であり、前連結会計年度末と比較して5億19百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金が9億84百万円減少に対し、売掛金が1億42百万円増加、商品及び製品が92百万円増加などによるものであります。

(負債)

総負債は147億12百万円であり、前連結会計年度末と比較して11億62百万円減少しております。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が24億円減少、未払法人税等が1億99百万円減少、賞与引当金が1億20百万円減少した一方、長期借入金が13億円増加などによるものであります。

(純資産)

純資産は11億22百万円であり、前連結会計年度末と比較して6億43百万円増加しております。主な要因は、2023年5月31日付A種種類株式の発行による18億円の資本増強の一方、親会社株主に帰属する四半期純損失11億89百万円の計上によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

1「事業等のリスク」(重要事象等に関する事項)に記載の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況の解消は事業上及び財務上の対処すべき課題と認識しております。この状況を解消すべく、対応策を着実に進め、収益改善と財務基盤の安定化に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(固定資産の譲渡)

当社は、2023年10月13日開催の取締役会において、同日付で当社所有の固定資産(土地及び建物)を譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用のため、当社所有の固定資産を譲渡するものであります。

(2) 譲渡資産の内容

所在地	静岡県清水区長崎南町
資産の概要	土地(宅地)、建物(鉄骨造合金メッキ鋼板葺3階建て)
譲渡価額	(譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます)
帳簿価額	(譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます)
譲渡益	391百万円
決済方法	銀行振込

(3) 相手先の概要

譲渡先は、国内法人ではありますが、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

その他、当社と譲渡先の間には資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

(4)譲渡日程

取締役会決議日	2023年10月13日
契約締結日	2023年10月13日
物件引渡期日（予定）	2024年2月29日

（親会社からの借入契約の変更覚書の締結）

当社は、当第3四半期連結会計期間において、親会社である株式会社コナカとの間で締結した2021年11月30日付金銭消費貸借契約書及び2022年7月29日付変更覚書について、主に以下の内容の変更に関する覚書を締結しております。

借入残高	1,300百万円
返済期限	返済期限を2025年10月31日に変更

（資金の借入）

当社は、2023年11月14日の取締役会において、資金の借入を行うことを決議いたしました。

(1)借入の理由

2023年年末から2024年年始の売上確保を目的とした商品仕入に関する仕入資金支払を目的として借入を実施するものであります。

(2)本件借入の概要

借入先	株式会社コナカ
借入金額	300百万円
返済方法	期限一括
借入実施日	2023年11月14日
返済期限	2024年2月20日
借入金利	変動金利（短期プライムレート）
担保の有無	無

（シンジケートローン第五変更契約の締結）

当社は、当第3四半期連結会計期間において、2020年10月27日付の株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約について、主に以下の内容で第五変更契約を締結しております。

トランシェA

借入残高	5,014百万円
返済期限	返済期限を2024年1月31日に変更

トランシェB

借入残高	2,509百万円
返済期限	返済期限を2024年1月31日に変更

トランシェC

借入残高	1,585百万円
返済期限	返済期限を2024年1月31日に変更

借入金の責務に関し財務制限条項が追加されております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（財務制限条項）」をご参照下さい。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	134,400,000
A種種類株式	18
計	134,400,018

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,851,417	65,851,417	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株で あります。(注)1
A種種類株式	18	18	非上場	(注)2
計	65,851,435	65,851,435	-	-

(注)1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 2023年5月30日開催の定時株主総会決議に基づき2023年5月31日に発行したA種種類株式の内容を次のとおりであります。

(1)優先配当金

A種優先配当金

当社は、剰余金の配当をするときは、当該剰余金の配当の基準日(以下「配当基準日」という。)の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種種類株式を有する株主(以下「A種種類株主」という。)又はA種種類株式の登録株式質権者(A種種類株主と併せて、以下「A種種類株主等」という。)に対し、当該配当基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通株主等」と総称する。)に先立ち、A種種類株式1株につき、下記に定める額の金銭による剰余金の配当(かかる配当によりA種種類株式1株当たりを支払われる金銭を、以下「A種優先配当金」という。)を行う。なお、A種優先配当金に、各A種種類株主等が権利を有するA種種類株式の数に乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

A種優先配当金の金額

A種優先配当金の額は、1億円(但し、A種種類株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれらに類する事由があった場合には、適切に調整される。以下「払込金額相当額」という。)に、年率1.875%を乗じて算出した額の金銭について、配当基準日の属する事業年度の初日(但し、当該配当基準日が2024年2月末日に終了する事業年度に属する場合は払込期日。同日を含む。)から当該配当基準日(同日を含む。)までの期間の実日数につき、1年を365日(但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日。)として日割計算を行うものとする(除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。)。但し、当該配当基準日の属する事業年度中の、当該配当基準日より前の日を基準日としてA種種類株主等に対して剰余金の配当(下記に定めるA種累積未払配当金相当額の配当を除く。)が行われたときは、当該配当基準日に係るA種優先配当金の額は、その各配当における配当金の合計額を控除した金額とする。

非参加事項

当社は、A種種類株主等に対しては、A種優先配当金及びA種累積未払配当金相当額(下記に定める。)の額を超えて剰余金の配当を行わない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第1項第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

累積条項

ある事業年度に属する日を基準日としてA種種類株主等に対して行われた1株当たりの剰余金の配当(当該事業年度より前の各事業年度に係るA種優先配当金につき本に従い累積したA種累積未払配当金相当額(以下に定義される。)の配当を除く。)の総額が、当該事業年度に係るA種優先配当金の額(当該事業年度の末日を基準日とする剰余金の配当が行われると仮定した場合において、上記に従い計算されるA種優先配当金の額をいう。但し、かかる計算においては、上記但書の規定は適用されないものとして計算する

ものとする。)に達しないときは、その不足額は、当該事業年度の翌事業年度の初日(同日を含む。)以降、実際に支払われる日(同日を含む。)まで、年利1.875%で1年毎の複利計算により累積する。なお、当該計算は、1年を365日(但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日。)とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。本 に従い累積する金額(以下「A種累積未払配当金相当額」という。)については、普通株主等に先立ち、A種種類株主等に対して配当する。なお、かかる配当が行われるA種累積未払配当金相当額に、各A種種類株主等が権利を有するA種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種種類株主等に対し、普通株主等に先立ち、A種種類株式1株につき、払込金額相当額にA種累積未払配当金相当額及び下記 に定めるA種日割未払優先配当金額を加えた額(以下「A種残余財産分配額」という。)の金銭を支払う。但し、本 においては、残余財産の分配が行われる日(以下「分配日」という。)が配当基準日の翌日(同日を含む。)から当該配当基準日を基準日とした剰余金の配当が行われる時点までの間である場合は、当該配当基準日を基準日とする剰余金の配当は行われないものとみなしてA種累積未払配当金相当額を計算する。なお、A種残余財産分配額に、各A種種類株主等が権利を有するA種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

非参加条項

A種種類株主等に対しては、上記 のほか、残余財産の分配は行わない。

日割未払優先配当金額

A種種類株式1株当たりの日割未払優先配当金額は、分配日の属する事業年度において、分配日を基準日としてA種優先配当金の支払がなされたと仮定した場合に、上記1. に従い計算されるA種優先配当金相当額とする(以下、A種種類株式1株当たりの日割未払優先配当金額を「A種日割未払優先配当金額」という。)。

(3) 議決権

A種種類株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

当会社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めがある場合を除き、A種種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

(4) 金銭を対価とする取得請求権

金銭対価取得請求権

A種種類株主は、償還請求日(以下に定義する。)における分配可能額(会社法第461条第2項に定める分配可能額をいう。以下同じ。)を限度として、A種種類株主が指定する日(当該日が営業日でない場合には翌営業日とする。)を償還請求が効力を生じる日(以下「償還請求日」という。)として、償還請求日の14日前までに当会社に対して書面による通知(以下「償還請求事前通知」という。)を行った上で、当会社に対して、(i)当該償還請求に係るA種種類株式の数に、(ii)下記 に定めるA種種類株式1株当たりの償還金額を乗じて得られる額の金銭(但し、償還請求に係るA種種類株式の取得と引換えに交付する金銭に1円に満たない端数があるときは、これを切り捨てる。以下「償還金額」という。)の交付と引換えに、その有するA種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること(以下「償還請求」という。)ができるものとし、当会社は、当該償還請求に係るA種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、かかる償還金額を、A種種類株主等に対して交付するものとする。

但し、償還請求日においてA種種類株主から償還請求がなされたA種種類株式の取得と引換えに交付することとなる償還金額が、償還請求日における分配可能額を超える場合には、当該各A種種類株主により償還請求がなされたA種種類株式の数に応じた比例按分の方法により、かかる償還金額が分配可能額を超えない範囲内においてのみ当会社はA種種類株式を取得するものとし、かかる方法に従い取得されなかったA種種類株式については、償還請求がなされなかったものとみなす。

償還金額

A種種類株式1株当たりの償還金額は、以下の算式によって計算される額(以下「基本償還金額」という。)とする。

$$\text{基本償還金額} = \text{払込金額相当額} + \text{A種累積未払配当金相当額} + \text{A種日割未払優先配当金}$$

なお、本 においては、償還請求日が配当基準日の翌日(同日を含む。)から当該配当基準日を基準日とした剰余金の配当が行われる時点までの間である場合は、当該配当基準日を基準日とする剰余金の配当は行われないものとみなしてA種累積未払配当金相当額を計算し、また、A種日割未払優先配当金額の計算における「分配日」を「償還請求日」と読み替えて、A種日割未払優先配当金額を計算する。

償還請求受付場所

東京都港区三田一丁目4番1号 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

償還請求の効力発生

償還請求事前通知の効力は、償還請求事前通知に要する書類が上記 に記載する償還請求受付場所に到達したときに発生する。償還請求の効力は、当該償還請求事前通知に係る償還請求日において発生する。

(5) 金銭を対価とする取得条項

金銭対価取得条項

当社は、払込期日以降いつでも、当社の取締役会が別に定める日（以下「金銭対価償還日」という。）が到来することをもって、A種種類株主等に対して金銭対価償還日の14日前までに書面による通知を行った上で、当該金銭対価償還日において、A種種類株主等の意思にかかわらず、法令の許容する範囲内において、金銭を対価として、A種種類株式の全部又は一部を取得することができる（以下「金銭対価償還」という。）ものとし、当社は、当該金銭対価償還に係るA種種類株式を取得するのと引換えに、(i)当該金銭対価償還に係るA種種類株式の数に、(ii)下記 に定めるA種種類株式1株当たりの取得金額を乗じて得られる額の金銭（但し、金銭対価償還に係るA種種類株式の取得と引換えに交付する金銭に1円に満たない端数があるときは、これを切り捨てる。）を、A種種類株主等に対して交付するものとする。A種種類株式の一部を取得するときは、按分比例の方法によって、A種種類株主から取得すべきA種種類株式を決定する。

取得金額

A種種類株式1株当たりの取得金額は、以下の算式によって計算される額（以下「基本取得金額」という。）とする。

$$\text{基本取得金額} = \text{払込金額相当額} + \text{A種累積未払配当金相当額} + \text{A種日割未払優先配当金額}$$

なお、本 おいては、金銭対価償還日が配当基準日の翌日（同日を含む。）から当該配当基準日を基準日とした剰余金の配当が行われる時点までの間である場合は、当該配当基準日を基準日とする剰余金の配当は行われないものとみなしてA種累積未払配当金相当額を計算し、また、A種日割未払優先配当金額の計算における「分配日」を「金銭対価償還日」と読み替えて、A種日割未払優先配当金額を計算する。

(6) 譲渡制限

A種種類株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

(7) 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

当社は、A種種類株式について株式の併合又は分割を行わない。

当社は、株主に募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、それぞれの場合に応じて、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、A種種類株式にはA種種類株式又はA種種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一割合で与える。

当社は、株主に株式又は新株予約権の無償割当てを行うときは、それぞれの場合に応じて、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の無償割当てを、A種種類株式にはA種種類株式又はA種種類株式を目的とする新株予約権の無償割当てを、それぞれ同時に同一割合で行う。

(8) 優先順位

A種優先配当金、A種累積未払配当金相当額及び普通株主等に対する剰余金の配当の支払順位は、A種累積未払配当金相当額が第1順位、A種優先配当金が第2順位、普通株主等に対する剰余金の配当が第3順位とする。

当社が剰余金の配当又は残余財産の分配を行う額が、ある順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な総額に満たない場合は、当該順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な金額に応じた比例按分の方法により剰余金の配当又は残余財産の分配を行う。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	65,851,435	-	100	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種類株式 18	-	「(1) 発行済株式」の記載をご参照ください
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,838,800	658,388	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 12,417	-	-
発行済株式総数	65,851,435	-	-
総株主の議決権	-	658,388	-

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

3. 無議決権株式18株は2023年5月31日発行済みのA種類株式であります。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド	東京都港区三田1丁目4-1	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,181	1,196
売掛金	1,196	1,339
商品及び製品	1 5,728	1 5,821
仕掛品	0	1
原材料及び貯蔵品	84	83
前払費用	130	172
未収入金	91	68
その他	152	125
流動資産合計	9,566	8,809
固定資産		
有形固定資産		
土地	1 2,949	1 2,949
その他	1 1,487	1 1,648
有形固定資産合計	4,436	4,598
無形固定資産		
その他	353	359
無形固定資産合計	353	359
投資その他の資産		
差入保証金	1,698	1,695
その他	298	371
投資その他の資産合計	1,997	2,067
固定資産合計	6,787	7,025
資産合計	16,354	15,835
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 796	1 1,096
短期借入金	1 2,754	1 3,001
1年内返済予定の長期借入金	1 9,924	1 7,524
未払法人税等	208	9
契約負債	120	87
賞与引当金	213	92
その他	1,574	1,314
流動負債合計	15,592	13,125
固定負債		
ポイント引当金	34	23
長期借入金	-	1,300
その他	248	262
固定負債合計	282	1,586
負債合計	15,874	14,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132	100
資本剰余金	7,921	-
利益剰余金	9,743	820
自己株式	0	0
株主資本合計	309	920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	212	288
その他の包括利益累計額合計	211	289
非支配株主持分	381	491
純資産合計	479	1,122
負債純資産合計	16,354	15,835

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	18,260	16,645
売上原価	8,463	7,545
売上総利益	9,797	9,100
販売費及び一般管理費	11,258	10,011
営業損失()	1,461	910
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	0	0
為替差益	248	125
不動産賃貸料	92	71
補助金収入	140	13
受取保険金	0	39
その他	26	12
営業外収益合計	415	265
営業外費用		
支払利息	108	101
不動産賃貸費用	29	20
株式交付費	-	214
その他	18	47
営業外費用合計	157	384
経常損失()	1,202	1,029
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	0
関係会社清算益	-	41
特別利益合計	0	42
特別損失		
固定資産除却損	4	13
固定資産売却損	1	-
減損損失	-	231
特別損失合計	5	245
税金等調整前四半期純損失()	1,207	1,231
法人税、住民税及び事業税	141	17
法人税等調整額	29	129
法人税等合計	111	112
四半期純損失()	1,319	1,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	69
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,374	1,189

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純損失()	1,319	1,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	195	36
その他の包括利益合計	195	37
四半期包括利益	1,515	1,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,598	1,266
非支配株主に係る四半期包括利益	83	110

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において、当社グループの流動比率（＝流動資産/流動負債）が61%となったことに加え、前連結会計年度に営業損失17億17百万円、経常損失15億48百万円、親会社株主に帰属する当期純損失19億96百万円を計上したことにより、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を4期連続で計上するなどの状況となりました。また、当第3四半期連結累計期間においても同様の状況が継続しております。これらのように当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループでは2022年下期以降、「Reborn計画」における全方位的な構造改革の下で収益構造の改善及び資本の増強を喫緊の経営課題と捉えて取り組んでおります。

まず収益構造の改善におきましては、店舗別の収益構造から強化店舗、撤退店舗を区分けし、経営資源の効率的な投下に向けて構造的体質改善を行います。さらに既存ブランド事業の進化形態として多様なニーズに対応した新業態事業モデルであるReborn計画店舗の出店を拡大しております。サマンサタバサ事業においては、ブランド&デザインの一元管理を行うことによる、販売面での世代別マーケティングの強化に加えて、本革製品の構成比を高め、戦略的連携パートナー企業との協業を加速するなど、高品質商品を新たに開発してまいります。また、品質向上への取組とともに製造原価低減のために、点在していた中国の製造拠点をブランド別の2拠点に集約し、専用化ラインの契約と生産開始を行うとともに、ASEAN地域での生産拠点化にも取り組む一方、本革製品の構成比の向上に対応するため子会社工場を中心に国内での生産力の向上に努めてまいります。

フィットハウス事業におきましては、これまでの郊外ロードサイド単店舗型の事業構造から、モール展開型の新たなReborn計画店舗業態を開発し、今下期よりテスト店舗をオープンの上、新たな業態店舗の成功に向けて具体的な施策を講じながら精度を高めてまいります。

また物流面においてはロジスティクス改革を進めており、従来関東エリアの5拠点に点在しておりました物流倉庫を、新物流センター（名称：「サマンサタバサグループロジテックセンター」）に移転統合することで、倉庫スペースの効率化や、店頭とセンターとの間のいわゆる「店着物流」の効率化を目的に新たな物流スキームの構築を図るなど、在庫効率の改善と物流経費の効率化を図り、対売上高物流費率の低減に努めてまいります。加えて新たなパートナー企業との新市場の販売提携も進めていき、業績を改善してまいります。

一方で、当社の資産効率の向上と手元資金の確保を目的として、当社保有の有形固定資産の売却に関しまして、今後も適時に進めてまいります。

これら事業構造改革を着実に実行するために、2022年9月より、社長直轄組織として経営企画室・IT戦略室を設置しバックオフィス機能の強化、各本部の責任者に執行役員を配置することにより、業務推進の責任体制、更には組織・人事改革を推し進めております。

全社員が高いモチベーションを維持し、日々の業務に取り組める就労環境の改善整備を進めるとともに、行動指針である「3つの一手間かけた思いやり」を実行実現することで、お一人お一人のお客様をお迎えする環境をつくっております。

また、財務面におきましては、2023年5月30日開催の当社定時株主総会にて株主の皆様からのご承認を受けまして、株式会社コナカ（当社親会社）を引受先とする18億円のA種種類株式の発行と減資等の実施、並びに有形固定資産の譲渡の実施により、資本増強と資本構成の最適化を図り、「Reborn計画」の確実な実行のための資金調達を行っております。

さらに、ご支援頂いております取引金融機関や親会社に対しましては、既存の借入金の返済期限の延長など、引き続きご支援を頂くことにより、さらなる財務体質の改善に取り組んでまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、株式会社サマンサタバサリゾートの清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、非連結子会社である株式会社エフブランドについて清算が終了しております。

(追加情報)

(財務制限条項)

短期借入金のうち15億85百万円、1年内返済予定の長期借入金のうち75億24百万円(2020年10月27日付シンジケートローン契約)には下記の財務制限条項が付されております。

2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

2021年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

株式会社コナカの連結子会社であることを維持すること。

全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、当社は上記の財務制限条項に抵触しておりますが、主要取引先銀行と綿密な関係を維持し、定期的に建設的な協議を持続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えます。

また、当第3四半期連結会計期間において、上記のシンジケートローン第五変更契約を締結しており、下記の財務制限条項が追加されております。

2023年11月末日時点及びそれ以降の毎月末日時点における連結貸借対照表に記載される現金及び預金の合計金額を、3億円以上に維持すること。

2023年11月及びそれ以降の毎月末日における単月の連結の営業損益の実績が貸付人に提出した計画を下回らないこと。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 3 四半期会計期間 (2023年11月30日)
商品及び製品	4,989百万円	5,063百万円
建物	907百万円	859百万円
土地	2,949百万円	2,949百万円
計	8,847百万円	8,871百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 3 四半期会計期間 (2023年11月30日)
仕入債務	1百万円	0百万円
短期借入金	1,635百万円	1,585百万円
1 年内返済予定の長期借入金	7,824百万円	7,524百万円
計	9,460百万円	9,109百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 補助金収入

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金等を補助金収入として営業外収益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年11月30日)
減価償却費	395百万円	251百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月30日開催の第29回定時株主総会での承認を受け、A種種類株式の発行、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行っております。2023年5月31日に株式会社コナカからのA種種類株式の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ9億円増加し、また、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の結果、資本金が1億円、利益剰余金が20億10百万円となりました。さらに当第3四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失11億89百万円を計上した結果、当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金は、8億20百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
バッグ	10,834	9,920
ジュエリー	1,640	1,198
アパレル	4,089	3,790
その他	1,695	1,735
顧客との契約から生じる収益	18,260	16,645
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	18,260	16,645

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	20円87銭	18円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,374	1,189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,374	1,189
普通株式の期中平均株式数(株)	65,851,203	65,851,178

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2023年12月12日開催の取締役会において、同日付で当社所有の固定資産（土地及び建物）を譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用のため、当社所有の固定資産を譲渡するものであります。

(2) 譲渡資産の内容

所在地	静岡県沼津市沢田
資産の概要	土地（宅地）、建物（鉄骨造合金メッキ鋼板葺3階建て）
譲渡価額	（譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます）
帳簿価額	（譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます）
譲渡益	82百万円
決済方法	銀行振込

(3) 相手先の概要

譲渡先は、国内法人ではありますが、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

その他、当社と譲渡先の間には資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

(4) 譲渡日程

取締役会決議日	2023年12月12日
契約締結日	2023年12月15日
物件引渡期日（予定）	2024年2月21日

(賞与の不支給)

当社は、2023年12月12日開催の取締役会において、2023年12月に支給する予定であった従業員に対する賞与を支給しないことを決議いたしました。これに伴い、当第3四半期累計期間に計上した当該の賞与引当金245百万円を、当第3四半期連結会計期間において取崩しております。

(資金の借入)

当社は、2023年12月14日の取締役会において、資金の借入を行うことを決議いたしました。

(1) 借入の理由

運転資金確保のため、借入を実行するものであります。

(2) 本件借入の概要

借入条件

借入先	株式会社コナカ
借入金額	200百万円
返済方法	期限一括
借入実施日	2023年12月14日
返済期限	2024年2月20日
借入金利	変動金利（短期プライムレート）
担保の有無	無

借入条件

借入先	株式会社コナカ
借入金額	400百万円
返済方法	期限一括
借入実施日	2023年12月14日
返済期限	2024年6月27日
借入金利	変動金利（短期プライムレート）
担保の有無	無

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月12日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、前連結会計年度に流動比率が61%となったことに加え、前連結会計年度まで、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を4期連続で計上した。また、当第3四半期連結累計期間においても同様の状況が継続している。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。